

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ニューフレアテクノロジー
【英訳名】	NuFlare Technology, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重光 文明
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番1
【電話番号】	(045)370-9127
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊川 隆正
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番1
【電話番号】	(045)370-8836
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊川 隆正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(千円)	17,711,032	24,292,860	43,109,414
経常利益	(千円)	4,551,824	8,322,395	12,273,901
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	2,857,800	5,410,919	9,391,225
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,926,839	5,429,161	9,767,994
純資産額	(千円)	38,212,570	48,982,780	45,053,616
総資産額	(千円)	60,921,304	71,785,755	66,883,248
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	238.15	450.91	782.60
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.7	68.2	67.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	2,379,653	15,235,492	787,304
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	3,569,803	591,369	4,499,269
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	2,261,351	2,552,665	2,320,068
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	18,006,196	25,981,098	13,889,164

回次		第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.57	195.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を用い、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、一部では、鈍い動きもみられるものの、総じてみれば個人消費は底堅く、設備投資にも総じて持ち直しの動きがみられました。また、企業収益や雇用情勢も改善傾向にある等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れ等により、景気を下押しするリスクもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

半導体業界においては、タブレット型端末やパソコン需要に減速傾向がみられましたが、スマートフォン市場が下支えし、米国や中国を中心とするアジア地域において半導体需要が堅調となり、半導体の設備投資も堅調に推移しました。

一方、マスク製造装置市場におきまして、欧米地域、アジア地域の設備投資が好調に推移し、マスク関連全体の設備投資も堅調に推移しました。

このような環境のもとで、当社グループは、主力の電子ビームマスク描画装置等の拡販に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、24,292,860千円(前年同期比37.2%増)、営業利益8,309,129千円(前年同期比81.4%増)、経常利益8,322,395千円(前年同期比82.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5,410,919千円(前年同期比89.3%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載しておりません。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ12,091,934千円増加し、25,981,098千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果取得した資金は、15,235,492千円(前年同期は2,379,653千円の取得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8,322,395千円、売上債権の減少6,842,982千円及び未収消費税等の減少1,089,544千円等に対し、仕入債務の減少1,372,838千円及び法人税等の支払額367,036千円等が相殺されたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、591,369千円(前年同期は3,569,803千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出521,429千円及び定期預金の預入による支出109,800千円等に対し、定期預金の払戻による収入109,800千円等が相殺されたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、2,552,665千円(前年同期は2,261,351千円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額1,499,498千円及び長期借入金の返済による支出1,000,000千円等によります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3,385,556千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1 日～平成27年9月30 日	-	12,000,000	-	6,486,000	-	1,986,000

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	6,000,100	50.00
東芝機械株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	1,808,900	15.07
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	500,000	4.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・凸版印刷株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	500,000	4.16
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505223 (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON M ASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都中央区月島四丁目16 番13号)	313,707	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	241,500	2.01
オーエム13ステートストリート 808367クライアントオムニ (常任代理人香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	P.O.BOX 1631 BOSTO N, MASSACHUSETTS 021 05-1631(東京都中央区日本橋三丁 目11番1号)	201,300	1.67
ノーザントラストカンパニーエイ ブイエフシーリ ユーエスタックスエグゼンプテド ペンション ファンズセキュリティレンディン グ(常任代理人香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANAR Y WHARFLONDON E14 5N T, UK(東京都中央区日本橋三丁目11番 1号)	163,400	1.36
ノーザントラストカンパニー(エイ ブイエフシー)アカウント ユーエスエルノントリーティ(常 任代理人香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	50 BANK STREET CANAR Y WHARFLONDON E14 5N T, UK(東京都中央区日本橋三丁目11番 1号)	135,700	1.13
浅井 五郎	静岡県静岡市清水区	97,800	0.81
計	-	9,962,407	83.02

(注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。

2. 平成27年8月26日付でブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから大量保有報告書にかかる変更報告書が関東財務局長に提出されており、平成27年8月20日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として期末の実質所有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブランドス・インベ ストメント・パート ナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、サン ディエゴ、エル・カミノ・レアル11988	1,229,700	10.25

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,997,900	119,979	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、当社は1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
単元未満株式	2,100	-	同上
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,979	-

(注)「単元未満株式」の欄には自己保有株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	863,664	854,598
グループ預け金	13,300,000	25,400,000
受取手形及び売掛金	21,010,197	14,167,715
仕掛品	16,573,492	16,859,601
繰延税金資産	1,191,767	1,422,986
その他	2,004,527	1,274,205
流動資産合計	54,943,650	59,979,107
固定資産		
有形固定資産	9,520,437	9,181,315
無形固定資産	564,152	555,494
投資その他の資産	1,855,007	2,069,838
固定資産合計	11,939,598	11,806,648
資産合計	66,883,248	71,785,755
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,860,875	10,495,895
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	-
未払法人税等	219,652	3,292,849
前受金	3,275,187	3,422,894
製品保証引当金	565,160	555,090
役員賞与引当金	18,435	-
その他	1,867,899	1,969,657
流動負債合計	18,807,211	19,736,387
固定負債		
退職給付に係る負債	2,514,048	2,605,470
資産除去債務	392,248	396,502
その他	116,123	64,614
固定負債合計	3,022,420	3,066,587
負債合計	21,829,631	22,802,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,486,000	6,486,000
資本剰余金	1,986,000	1,986,000
利益剰余金	36,633,722	40,544,644
自己株式	108	108
株主資本合計	45,105,614	49,016,536
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	277,471	273,282
退職給付に係る調整累計額	329,468	307,037
その他の包括利益累計額合計	51,997	33,755
純資産合計	45,053,616	48,982,780
負債純資産合計	66,883,248	71,785,755

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	17,711,032	24,292,860
売上原価	7,023,658	8,956,667
売上総利益	10,687,374	15,336,193
販売費及び一般管理費	6,106,272	7,027,064
営業利益	4,581,101	8,309,129
営業外収益		
受取利息	17,676	15,056
受取賃貸料	3,090	6,175
還付加算金	182	8,043
その他	5,026	5,636
営業外収益合計	25,975	34,912
営業外費用		
支払利息	7,930	4,082
為替差損	22,331	12,945
退職給付会計基準変更時差異の処理額	20,076	-
その他	4,914	4,618
営業外費用合計	55,252	21,645
経常利益	4,551,824	8,322,395
特別損失		
固定資産除却損	23,076	-
特別損失合計	23,076	-
税金等調整前四半期純利益	4,528,748	8,322,395
法人税、住民税及び事業税	1,260,064	3,369,042
法人税等調整額	410,882	457,565
法人税等合計	1,670,947	2,911,476
四半期純利益	2,857,800	5,410,919
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,857,800	5,410,919

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,857,800	5,410,919
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17,355	4,188
退職給付に係る調整額	51,683	22,430
その他の包括利益合計	69,038	18,241
四半期包括利益	2,926,839	5,429,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,926,839	5,429,161
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,528,748	8,322,395
減価償却費	966,458	1,044,271
製品保証引当金の増減額(は減少)	101,897	10,070
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	86,129	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	172,206	124,899
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	24,854	3,478
受取利息及び受取配当金	17,676	15,056
支払利息	7,930	4,082
固定資産除却損	23,076	-
売上債権の増減額(は増加)	4,167,081	6,842,982
前受金の増減額(は減少)	352,458	147,707
たな卸資産の増減額(は増加)	4,127,479	227,833
仕入債務の増減額(は減少)	1,063,792	1,372,838
未収消費税等の増減額(は増加)	128,649	1,089,544
その他	577,180	354,917
小計	6,475,183	15,591,688
利息及び配当金の受取額	18,673	14,922
利息の支払額	7,930	4,082
法人税等の支払額	4,106,273	367,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,379,653	15,235,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	147,000	109,800
定期預金の預入による支出	196,000	109,800
有形固定資産の取得による支出	3,456,170	521,429
無形固定資産の取得による支出	60,392	80,659
その他	4,240	10,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,569,803	591,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,000,000	1,000,000
配当金の支払額	1,199,166	1,499,498
リース債務の返済による支出	62,184	53,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,261,351	2,552,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,549	476
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,445,951	12,091,934
現金及び現金同等物の期首残高	21,452,148	13,889,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,006,196	25,981,098

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料及び手当	899,613千円	948,810千円
退職給付費用	63,178	76,236
製品保証引当金繰入額	136,415	97,380
研究開発費	2,410,960	3,385,556

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	706,796 千円	854,598 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,600	273,500
グループ預け金	17,600,000	25,400,000
現金及び現金同等物	18,006,196	25,981,098

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,200,000	100	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,499,997	125	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体製造装置及び同部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	238円15銭	450円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,857,800	5,410,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,857,800	5,410,919
普通株式の期中平均株式数(株)	12,000,000	11,999,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社ニューフレアテクノロジー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 義勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武藤 太一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューフレアテクノロジーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューフレアテクノロジー及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。